

現状もある。かつては、電子メールと各種オフィスファイルが存在していたが、チャットツールやSMS、グループウェア等が多種多様に活用されている現状では、自社ツールのみを統一しただけでは対応しきれないケースも増えている。

(4) コストパフォーマンスの問題

大企業の場合、膨大なデータを長期間保存すること自体が多大なコストとなってしまう可能性があり、トップマネジメントの判断として平時の業務として予算を立てて実施する体制を構築しなければ、現場での対応としてはどうしてもコスト削減のほうに向かってしまいがちである。

(5) データの増大

画像や動画データのみならず、企業活動上に必要なデータも増大傾向にあり、分析に必要なデータの抽出が困難になることで、追跡が不調に終わることがある。デジタル・フォレンジックの専門家が関与することが事後的に不要なデータを除外することが可能なケースもあるが、あら

かじめ調査で必要とされるようなメールやコミュニケーションデータや会計データ等は適切に保存されていることが望ましい。

(6) プライバシーの問題

企業が業務の効率性の観点から個人端末の利用を許可している場合に、プライバシーの問題が発生する可能性がある。たとえば、何らかの写真を撮る必要がある業務にて会社か

ら適切なカメラを貸与するのではなく、私用のスマートフォンを利用して撮影した画像をそのままメール等で送信することを許可しておけば、業務上は効率が良い。

また、メールでの連絡より、LINEやMessengerなどのグループコミュニケーションツールを活用するほうがより迅速に連絡が取れる場合には、それらを許可する企業がある。ただし、ひとたび不正調査を行

うとなった場合には、個人的な画像や他人に知られたくないメッセージ等が含まれる可能性があり、企業が従業員に対して強制的に情報処理機器等を提出させられるかは、事前の準備が重要となる。

これらの問題点を踏まえ、あらためてデジタル・フォレンジックとは何か、どのような対応があるべきかなのかを述べていく。

第2章 どのような流れで行われるかを デジタル・フォレンジックの 全体像

(この章のエッセンス)

- デジタル・フォレンジックは科学的調査手法・技術である。
- 調査の全体像は、収集・検査・分析・報告である。
- デジタル・フォレンジックの対象は何か、さまざまな分類方法で整理しておくことよ。

デジタル・フォレンジックの重要性を認識したうえで、どのように現実的かつ必要な対応を取ればよいのかを考えるにあたっては、「デジタル・フォレンジック」の全体像をあらためて理解しておく必要がある。

定義についてあらためて確認する

「デジタル・フォレンジック(digital forensics)」とは、さまざまな本やサイトでも紹介されているが、まだまだ認知度は低い。また、主体によってさまざまな解釈がなされる点も難